

施策目標10-8 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進

施策期間

目標達成年度：平成22年度（基準年度：平成17年度）

主管課（課長名）

科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官付（推進調整担当）安全・安心科学技術企画室（新田 浩史）

関係局課（課長名）

科学技術・学術政策局政策課資源室（内畠 聖寿）、同局原子力安全課放射線規制室（中矢 隆夫）、研究開発局地震・防災研究課（鈴木 良典）、同局地震・防災研究課防災科学技術推進室（南山 力生）

施策の概要

豊かで安全・安心で快適な社会を実現するための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元するため、我が国では、内閣府の「安全に資する科学技術推進戦略」（平成18年6月）及び文部科学省の「安全・安心科学技術に関する研究開発の推進方策」（平成18年7月）において、危機事態（大規模自然災害、重大事故、新興・再興感染症、食品安全問題、テロリズム、情報セキュリティ、各種犯罪、その他）ごとに推進方策が示されている。本施策では他の政策目標との重複を除き、これらのうち、「大規模自然災害」「テロリズム」及び「その他」について取り組む。

評価

地震及び火山に関する調査研究や、災害発生時の被害軽減を目指した防災科学技術に関する研究開発の推進、自然災害に強い安全・安心な社会の構築に向けた科学技術基盤の確立、科学技術的知見の現場における活用など、順調に進捗した。

達成目標

達成目標10-8-1 A

地震及び火山に関する調査研究や、災害発生時の被害軽減を目指した防災科学技術に関する研究開発を推進し、自然災害に強い安全・安心な社会の構築に向けた科学技術基盤を確立する。この達成目標の達成状況について、下記事業の進捗状況で判断することとする。

判断基準	各研究課題（全6研究課題）の進捗状況の平均から判断する。
	S=3.4以上
	A=2.6以上3.4未満
	B=1.8以上2.6未満
	C=1.8未満

「自然災害に強い安全・安心な社会の構築に向けた科学技術基盤確立」のために平成21年度に実施した研究課題5件（「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」、「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究」、「東海・東南海・南海地震の連動性評価研究」、「地震調査研究推進」、「地震・津波観測監視システム」）については、地震調査研究推進本部政策委員会総合部会において、「計画以上に進捗」は0件、「計画どおり順調に進捗」は5件、「概ね計画どおり進捗しているが、一部にやや遅れが見られる」は0件、「計画どおりには進捗していない」は0件であると評価された。また、「防災教育支援推進プログラム」についても、当初の計画どおり防災教育支援事業13件、防災教育推進フォーラム2件を実施していることから「計画どおり順調に進捗」と判断される。

各研究課題の進捗状況を数値化し、計画以上に進捗している場合を「4点」、計画どおり順調に進捗している場合を「3点」、概ね計画どおり進捗しているが、一部にやや遅れが見られる場合を「2点」、計画どおりには進捗していない場合を「1点」としたところ、全6課題の平均値が3.0点であったため、判断基準に基づき、「A」と判断した。（各研究課題の概要及び進捗状況については、下記「具体的な達成手段」の欄に記載。）

達成目標10-8-2 A

安心・安全に係る課題の解決に向け、文部科学省の持つ多様な科学技術的知見の現場における活用を図るための基盤を構築する。課題解決に向けた具体的な取り組みの進捗状況により、この成果を測る。

判断基準	ニーズに立脚したテーマについて、現場ユーザーと連携しつつ、研究開発等を進め、成果を社会に実装する取り組みの進捗状況。
	S = ニーズに立脚したテーマについて、現場ユーザーと連携しつつ、研究開発等を進めた結果、成果が社会に実装した。 A = ニーズに立脚したテーマについて、現場ユーザーと連携した研究開発等が順調に進捗している。 B = ニーズに立脚したテーマが設定されているが、現場ユーザーと連携した研究開発等が進んでいない。 C = ニーズに立脚したテーマが設定されていない。

テロ対策について、研究開発の推進と関連研究者等のネットワーク構築を目的とした「安全・安心科学技術プロジェクト」を平成 19 年度から開始している。さらに、平成 20 年度から、地域社会の安全・安心の確保に係る研究開発（災害時の情報システム）を開始した。本事業では、科学技術の社会への実装による安全・安心確保のため、3 年間で試作品の製作や実証試験を行うことを目標としている。昨年に引き続き平成 21 年度は各研究プロジェクトにおいて、ウォークスルー型爆発物検知システムやミリ波パッシブ撮像装置を空港やイベント会場で実証実験を行ったり、拡散被害予測システムを国や地方自治体のテロ対処訓練に活用するなど、社会実装に向けた取り組みが順調に進捗している。

国際的には、日米間で実施している「安全・安心科学技術協力イニシアティブ」の下で、昨年に引き続きパイオディフェンスに関するワークショップの開催やロボティクス技術に関する研究交流を実施するなど、協力が進展した。

NBC テロに対する文部科学省の役割としては、文部科学省設置法に基づき、国民を放射線による障害から守ることを担っており、国民の安全確保に必要な放射線量の測定や退避・避難範囲の設定等に重要な働きをすることとなる。このため、上記対応に必要な技術的ニーズの把握・抽出等について調査するべく、平成 20 年度に「総合核テロ対策技術調査」を開始し、平成 21 年度も引き続き実施している。

加えて、文部科学省では、国民の健康で安心な生活に資するため、日本食品標準成分表を作成しているが、科学技術・学術審議会資源調査分科会の意見を踏まえ、ピオチン・ヨウ素・セレン・クロム及びモリブデンの成分分析技術の開発に資するため、「国民の健康な食生活に資する食品成分定量分析」事業を平成 19 年度より 21 年度までの 3 年間で実施したところである。平成 21 年度については、220 品目の分析を実施したところであり、本事業により、これら 5 つの成分について、主要食品の成分値を定量し、その結果を活用することが可能となり、これまでわからなかった日本人の摂取量の推定や、過剰症や欠乏症を予防するための学校、病院等における栄養指導に役立てることができるよう成分値を公表していくこととしている。

各事業が順調に進捗しているため、「A」と判断した。

(参考指標)

	H19	H20	H21
安全・安心科学技術プロジェクトの成果を社会に実装する取り組みの状況			
1. 現場ユーザーとの連携のための会議回数(1課題あたり)	2.6回	5.4回	7.9回
2. 実証試験の実施回数(1課題あたり)	0.4回	0.7回	1.7回

(指標に用いたデータ・資料等)

(作成：文部科学省)(作成又は公表時期：各年度3月末時点)(基準時点又は対象期間：各年度3月末時点)
(所在：文部科学省)

達成目標10-8-3 A

放射性同位元素等に係る事故・トラブル及び放射線障害の発生を防止し、放射性同位元素等を防護する。この防護は、事業者の取組と国の規制機関の取組の結果、初めて安全性・信頼性が確保され、確立されるので、判断基準の設定は困難ではあるものの、規制の最終的な目的に直結する放射線障害または防護上の問題が発生した件数を設定する。

判断基準	一般公衆の放射線障害の発生件数と放射性同位元素に係る防護を破る盗取又は妨害破壊行為の発生件数
	A = 0 件 B = 1 件 C = 2 件 上記の判断基準に「S(=Sの基準は「想定した以上に設定）」という区分は想定されない。

文部科学省では、放射性同位元素等の使用等については、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(放射線障害防止法)に基づく安全規制を行っており、放射性同位元素の使用の許可・届出、使用事業所への立入検査等を通じて、安全確保に努めている。

平成21年度は、放射性同位元素等の防護を強化するため、所持・受払いの情報等を登録し国内の放射線源の追跡調査を可能とする「放射線源登録システム」について平成21年8月1日より行政指導による試験運用を開始した。平成23年1月から施行となる放射線源登録制度の円滑な実施のため、試験運用する中で本システムの課題を抽出し、改修等を含めた課題解決のための検討を行った。これは、国際原子力機関(IAEA)が平成15年に策定した「放射線源の安全とセキュリティに関する行動規範」で求められている内容を実現するものである。

また、平成21年12月には、放射性同位元素等の管理の徹底に資するため、帳簿の記載等に関するガイドラインを策定した。さらに、クリアランス制度の導入や放射化物の規制等を行う放射線障害防止法の一部を改正する法律案を平成22年3月5日に提出した(成立:平成22年4月28日、公布:平成22年5月10日)。

参考指標である事故・トラブル等報告件数は2件、一般公衆の放射線障害の発生件数は0件、放射性同位元素等の盗取は0件であった。

判断基準に当てはめると評価はAとなるため、本達成目標について評価結果を「A」と判断する。

(指標)

	17	18	19	20	21
一般公衆の放射線障害の発生件数	0	0	0	0	0

(指標に用いたデータ・資料等)

「一般公衆の放射線障害の発生件数」

(作成:文部科学省)(作成又は公表時期:各年度3月末時点)(基準時点又は対象期間:各年度3月末時点)

(所在:文部科学省ホームページ(http://www.mext.go.jp/a_menu/anzenkakuho/boushihou/1261253.htm))

	17	18	19	20	21
1.放射性同位元素に係る防護を破る盗取件数	0	0	0	1	0
2.放射性同位元素に係る防護を破る妨害破壊行為件数	0	0	0	0	0

(指標に用いたデータ・資料等)

・「放射性同位元素に係る防護を破る盗取件数」「放射性同位元素に係る防護を破る妨害破壊行為件数」

(作成:文部科学省)(作成又は公表時期:各年度3月末時点)(基準時点又は対象期間:各年度3月末時点)

(所在:文部科学省ホームページ(http://www.mext.go.jp/a_menu/anzenkakuho/boushihou/1261253.htm))

(参考指標)

	17	18	19	20	21
放射線障害防止法に基づく事故・トラブル等報告件数	4	6	11	6	2

(指標に用いたデータ・資料等)

・「放射線障害防止法に基づく事故・トラブル等報告件数」

(作成:文部科学省)(作成又は公表時期:各年度3月末時点)(基準時点又は対象期間:各年度3月末時点)

(所在:文部科学省ホームページ(http://www.mext.go.jp/a_menu/anzenkakuho/boushihou/1261253.htm))

必要性・有効性・効率性分析

【必要性の観点】

国民の生命、財産等を守り、安全・安心な生活を実現することは国の責務である。自然災害発生による被害を最小限に抑えられるよう、地震及び火山に関する調査研究や、防災科学技術に関する研究開発を実施することが必要である。また、文部科学省の持つ科学的知見を安全・安心な社会の構築に活用するため、技術シーズをユーザーニーズにつなげるテロ対策等の具体的な課題を解決する研究開発を実施することが必要である。さらに、放射線障害を防止するよう、許可・届出施設に対しての適時・適切な指導をとることが必要である。

【有効性の観点】

リアルタイム地震情報システムの研究成果が緊急地震速報に活用されたり、高精度、高分解能で降雨を観測することができるレーダを開発し、それが国交省河川局において河川流量の把握のために導入され、さらに、地震調査研究の成果が統合された高精度な地震動予測地図が完成するなど、防災科学技術に関する研究開発や、地震調査研究の成果が着実に社会へ還元されている。また、テロ対策等に資する技術についても、実証試験の実施やユーザー(公的機関及び保安事業者)との連携など、成果の社会還元へ向けた取り組みが進んでおり、今後、安全・安心で快適な社会の実現に資することが見込まれる。加えて、現場と一体となって、食品成分分析に関する技術開発を実施するとともに、関係省庁との連携を強化することにより、我が国のもつ食品成分分析に関する科学技術力を現場で有効に活用するための基盤が構築される。さらに、放射線障害を防止するために、最新の国際的な動向に注視し、IAEAの国際検討会等への参加、諸外国との情報交換及び放射線審議会での検討を行っており、有効に法令等に取り入れをしている。

これらの政策が概ね順調に進捗しており、地震等の自然災害に対する防災力の向上、テロ等の人為災害への対応力の強化、放射線障害の防止等の成果により、安全・安心で快適な社会の実現に資することが見込まれる。

【効率性の観点】

(事業インプット)

・首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	809百万円
・ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	596百万円
・東海・東南海・南海地震の運動性評価研究	501百万円
・地震調査研究推進	722百万円
・地震調査研究推進本部の運営	740百万円
・地震・津波観測監視システム	1,274百万円
・防災教育支援推進プログラム	41百万円
・防災科学技術研究推進	3百万円
・安全・安心科学技術プロジェクト	538百万円
・国民の健康な食生活に資する食品成分定量分析	25百万円
・食品成分データベース整備の推進	13百万円
・総合核テロ対策技術調査	19百万円
・放射線障害防止法に基づく安全規制の実施	55百万円
・最新の知見、国際的な基準、指針類の取り入れ	36百万円
・放射線障害防止総合管理システムの運用	18百万円
・放射線源登録管理システムの整備・運用	37百万円

(事業アウトプット)

本事業の実施により、以下についての効果が得られた。

- ・首都圏における稠密な地震観測により、地下を高精度にイメージングできるデータが得られた。
- ・医療施設等を再現した実大実験を行うことにより、耐震性能や機能維持を確保するための指針の改定等に必要データが得られた。
- ・活断層及び海溝型地震の調査観測により、活断層及び海溝型地震の長期評価等を高度化（信頼度の向上を含む）するためのデータが得られた。
- ・地震・津波発生の早期検知が可能となる、地震計・津波計等を備えたりリアルタイム海底ネットワークシステムのデータ取得を開始した（紀伊半島熊野灘沖）。
- ・防災教育支援事業を13地域で実施するとともに、防災教育推進フォーラムを2カ所で開催するなど、防災教育に関する取組が進捗した。
- ・テロの未然防止への貢献が期待される危険物の探知装置等の研究開発、地域社会の安全・安心確保に貢献が期待される災害時情報システムの研究開発が進捗した。
- ・ピオチン等5つの成分について食品成分分析技術の開発が進捗するとともに、主要食品について成分量のデータが得られた。
- ・国民を放射線による障害から守るための放射線（能）モニタリング技術の調査が進捗した。
- ・放射性同位元素等の防護を強化するため、所持・受払いの情報等を登録し国内の放射線源の追跡調査を可能とする「放射線源登録管理システム」について平成21年8月1日より行政指導による試験運用を開始した。また、放射線障害防止法に基づく安全規制を着実に実施した。

(事業アウトカム)

上記アウトプットにより、自然災害やテロ等の脅威から国民の安全を確保する技術が追加されるとともに、食品成分分析技術の高度化及び国民への迅速な情報提供等が図られることにより国民の健康な食生活への貢献等の効果が見込まれ、さらに、放射線障害から国民の安全が確保されることで、安全・安心な社会の構築に大きく貢献する。

施策への反映（フォローアップ）

【予算要求への反映】

評価対象施策の改善、廃止等の見直し

【機構定員要求への反映】

定員要求に反映

【具体的な反映内容について】

達成目標10-8-1に掲げている6研究課題については、地震調査研究推進本部の計画「新たな地震調査研究の推進について（平成21年4月）」に基づき、所期の成果が達成できるよう平成23年度についても着実に実施するとともに、研究成果が一層国民の防災意識の向上や地方公共団体等の防災・減災対策に繋がるよう、社会還元に向けた取り組みを強化する。また、火山調査研究については、平成20年7月の科学技術・学術審議会からの建議を踏まえ、火山噴火予測の高度化に向け、防災科学技術研究所を中心に火山観測の体制強化を行う。

達成目標10-8-2について、「安全・安心科学技術プロジェクト」においては、ニーズの高い分野について体制

を強化する必要がある。

達成目標10-8-3について、平成22年5月に、クリアランス制度の導入や放射化物の規制等を行う改正放射線障害防止法の公布が行われたことを踏まえ、必要な政省令の改正等を行う。また、所持・受払い情報等を登録し国内の放射線源の追跡調査を可能とする「放射線源登録システム」について、平成23年1月から本格運用を行う予定。

定員要求については、改正放射線障害防止法により導入されるクリアランス制度を的確に実施するため、クリアランスに係る測定・評価方法の認可等を行う体制を整備する。具体的には、事業者から提出されるクリアランス対象物の測定・評価方法の認可、登録機関によるクリアランス確認に対する立入検査、クリアランス制度に係る広報の実施等を行う濃度確認専門官の要求を行う。

【事業仕分け、行政事業レビューの指摘について】

行政事業レビューの公開プロセスについて（平成22年6月）

・「安全・安心科学技術プロジェクト」

「国家の安全に資する技術開発については、政府全体が一体となって取り組むべき」との指摘を踏まえ、関係府省の連携体制をより強化し、実用化に向けた一体的な取組として推進する。

行政事業レビューについて（平成22年7月）

< 廃止 >

・防災科学技術研究推進

< 段階的廃止 >

・安全・安心科学技術プロジェクト

・食品成分データベース整備の推進

< 廃止の上整理統合 >

・首都直下地震防災・減災特別プロジェクト

・ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究

・東海・東南海・南海地震の連動性評価研究

・地震調査研究観測データの分析評価支援

・地震観測データ集中化の促進

・活断層調査の総合的推進

・地震調査研究の重点的推進

< 縮減 >

・地震・津波観測監視システム

・総合核テロ対策技術調査

・放射線障害防止対策事業等

・地震調査研究推進本部

・独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費

< 現状維持 >

・独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費

具体的な達成手段

【事業概要等】	【21年度の実績】
首都直下地震防災・減災特別プロジェクト（開始：平成19年度 終了：平成23年度 21年度予算額：809百万円） 首都圏における稠密な調査観測を行い、複雑なプレート構造の下で発生しうる首都直下地震の姿（震源域、将来の発生可能性、揺れの強さ）の詳細を明らかにするとともに、耐震技術の向上や地震発生直後の迅速な震災把握等と有機的な連携を図り、地震による被害の大幅な軽減や効果的な救援活動に資することを目指す。	前年度までに整備した178カ所の中感度地震計に加えて新たに48カ所を追加し、合計226カ所の地震観測網からデータを収集し、三次元プレートモデルの構築を進めた。 一方、耐震性評価・機能確保研究等については、応答低減技術を適用した高層建物に関する実大実験をE-ディフェンスを用いて行い、試験体の地震応答に関するデータを詳細に計測し、応答低減効果の定量的値を得た。 広域的危機管理・減災体制研究についても、関係地方公共団体の防災担当実務者の間で研究成果を共有し、その有効性を検証した。
ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究（開始：平成20年度 終了：平成24年度 21年度予算額：596百万円）	

<p>ひずみ集中帯の地震発生メカニズム等を解明するため、日本海東縁部等における海陸統合調査や、ひずみ速度が速い火山周辺地域での観測研究等を実施。</p>	<p>新潟県を中心とするひずみ集中帯周辺において、機動的な地震観測装置を用いた地震観測を実施するとともに、会津から佐渡沖に至る全長 340km の測線での海陸統合地殻構造探査等を実施し、日本海からひずみ集中帯までの地殻構造の変化を捉えることができた。</p> <p>また、草津白根山や桜島等の火山を含むひずみ速度の速い地域において、地震観測、GPS、重力観測等を実施し、ひずみ集中に影響を及ぼす構造の解明が進捗した。</p>
<p>東海・東南海・南海地震の運動性評価研究（開始：平成 20 年度 終了：平成 24 年度 21 年度予算額：501 百万円）</p>	
<p>東海・東南海・南海地震の運動性評価のため、想定震源域での海底地震観測や、シミュレーション研究、強震動・津波予測等を実施。</p>	<p>紀伊半島沖における海底地震観測を実施するとともに、四国沖において構造探査、長期地震観測による広域・高精度イメージングを実施し、南海トラフ地震発生帯のプレート形状の把握及び物理モデルの高度化を行った。また、南海トラフ域での地震による強震動、地殻変動、津波の発生を同時に評価可能なシミュレーション手法の高度化を行った。</p> <p>さらに、想定被災地域の一部において地域研究会を実施し、理学的な研究と地震・津波に対する防災計画・危機管理との連携により、実効性の高い防災戦略、復旧・復興施策の策定に向けた検討を行った。</p>
<p>地震調査研究推進（開始：平成 7 年度 終了： - 21 年度予算額：722 百万円）</p>	
<p>地震調査研究推進本部の方針に基づき、強い揺れに見舞われる可能性が相対的に高いと判定された地域の特定の地震を対象とした重点的調査観測や、これまでに実施した評価の信頼度が高いとはいえない断層帯に対する補完調査、沿岸海域に存在する活断層の調査等を実施する。</p>	<p>糸魚川 - 静岡構造線断層帯及び神縄・国府津 - 松田断層帯において重点的な調査観測を実施した。糸魚川 - 静岡構造線断層帯の調査観測については、5 年計画の最終年に当たり、各種調査結果が揃い、高精度な断層モデル構築に貢献した。</p> <p>また、海域の調査観測では、宮城沖、根室沖の海底地震観測や津波堆積物調査により、長期評価の精度向上に資するデータが蓄積され、それをを用いた解析が行われた。</p> <p>補完調査については、幌延断層帯、横手盆地東縁断層帯等の 5 つの活断層帯において、トレンチ調査、ボーリング調査等を実施し、全ての断層帯において、位置、形態、活動履歴等、活断層評価の信頼性向上に結びつくデータが得られた。また、沿岸海域活断層調査においては、6 つの断層帯を対象に、海底地形・地層形状調査や海底地質調査を実施し、活断層の位置形状や活動度、活動履歴等の調査を行った。</p>
<p>地震・津波観測監視システム（開始：平成 18 年度 終了：平成 21 年度 21 年度予算額：1,274 百万円） 【平成 21 年度達成年度到来事業】</p>	
<p>地震計・津波計等を備えた稠密なりアルタイム海底ネットワークシステムを構築するための技術開発を推進し、東南海地震の想定震源域である紀伊半島熊野灘沖に敷設する等により、高精度な海溝型地震予測モデルの構築や、地震・津波発生の早期検知等による迅速かつ的確な防災・減災対策への寄与を目指す。</p>	<p>平成 21 年度は、これまでに開発・製造した基幹ケーブルシステム、分岐装置、観測装置等を東南海地震の想定震源域である紀伊半島熊野灘沖へ敷設し、平成 21 年度からは地震予測モデルの高度化や緊急地震速報の精度向上等に貢献する観測データの取得を開始した。</p> <p>プロジェクト全体を通して、世界初となる震源域での稠密な観測ネットワークの構築を達成した。</p>
<p>防災教育支援推進プログラム（開始：平成 20 年度 終了：平成 24 年度 21 年度予算額：41 百万円）</p>	
<p>防災研究を実施する研究機関・大学等の研究者や、地方公共団体の防災担当者、学校の教職員等の連携による防災教育に関する取組を推進・高度化し、その成果を集約するとともに、教育関係者、行政関係者、地域の防災リーダー等を対象にフォーラムを開催する。</p>	<p>< 防災教育支援事業 ></p> <p>平成 21 年度は公募により選定された 13 団体において事業を実施した。この 13 団体においては、防災科学技術教育関連教材等の作成、学校の教職員等を対象とした研究カリキュラムの開発・実施、実践的な防災教育プログラムの開発・実施等を通して防災教育の高度化が図られた。</p> <p>< 防災教育推進フォーラム ></p> <p>平成 21 年度は、岩手県と静岡県との 2 カ所で地方団体など関係機関と連携してフォーラムを開催した。</p>
<p>安全・安心科学技術プロジェクト（開始：平成 19 年度 終了： - 21 年度予算額：538 百万円）</p>	
<p>重要研究開発課題の研究開発（テロ対策等）を進め</p>	<p>液体爆発物検知技術について新たに 1 課題を採択し、テロ対策に係る研究開発については 6 課題（うち 3 課題が平成 21 年度終了課題）、地域社会の安全・安心</p>

<p>ることにより、国家安全保障、国民生活の安心と安全確保への貢献を目指す。また、この取組を通じ、安全・安心に資する科学技術推進のための拠点の整備、関連研究者等のネットワークの構築を図る。</p>	<p>に資する災害時の情報システムの研究開発について3課題を実施。加えて、安全・安心に関わる知・技術の共有化に資するため、関係機関間のネットワークの構築やワークショップの開催を行った。</p>
<p>国民の健康な食生活に資する食品成分定量分析（開始：平成19年度 終了：平成21年度 21年度予算額：25百万円） 【平成21年度達成年度到来事業】</p>	
<p>「日本人の食事摂取基準」（厚生労働省策定）に推奨量等が定められているクロム、モリブデン、セレン、ヨウ素、ビオチンの5成分について、成分分析技術を開発するとともに、主要食品の成分値を分析し、データとして取りまとめる。</p>	<p>5成分について成分値を定量分析する手法を開発するとともに、主要な食品(21年度については220品目)中の成分量を測定することにより、これまでわからなかった日本人の摂取量の推定や、過剰症や欠乏症を予防するための学校、病院等における栄養指導に役立つ成分値のデータを集積した。</p>
<p>総合核テロ対策技術調査（開始：平成20年度 終了：平成24年度 21年度予算額：19百万円）</p>	
<p>万一の核テロ発生時に、国民を放射線による障害から守るという観点から、国内の防災関係機関における核テロに対する技術的ニーズの把握、必要とされる資源等について調査を行うことにより、核テロ対策技術の向上に資する。</p>	<p>平成21年度の当初計画では、核テロ時における緊急時モニタリング対応に関する国内のマニュアル等の対応状況を把握するとともに、海外動向の把握等を予定していた。 平成21年度の実績としては、地方公共団体等の関係機関における、核テロ対応の課題を把握するとともに、国内外の核テロ対応訓練等の状況の把握が行われ、我が国における核テロ発生時の緊急時モニタリング活動における関係機関連携モデル案の提案が行われた。 以上のことから、「想定通り順調に進捗」と判断</p>
<p>放射線障害防止法に基づく安全規制の実施（開始：昭和33年度 終了：- 21年度予算額：55百万円）</p>	
<p>放射線障害防止法に基づく以下の規制措置 ・各種許可申請に係る審査 ・事業者に対する立入検査 ・放射線障害防止法に必要な調査等の実施</p>	<p>放射性同位元素使用施設等の安全が確保され、一般公衆の放射線障害の発生が防止された。 [事務事業等による活動量] ・許可届出等処理件数 10,706件 ・立入検査実施回数 191回 行政処分回数 0 [業務の効率化] 許可の申請前には事業者との間で事前に申請書類のチェックを行っている他、申請届出内容の管理のための放射線障害防止総合管理システムを活用し、審査事務を効率化している。 このような取組の結果、1件あたりの処理に要した日数は、標準処理期間が90日で設定されているのに対し、平均約1~2ヶ月程度となっている。</p>
<p>最新の知見、国際的な基準、指針類の取り入れ（開始：昭和33年度 終了：- 21年度予算額：36百万円）</p>	
<p>国際放射線防護委員会（ICRP）等の国際的な技術基準や最新の技術的知見の導入等</p>	<p>我が国における放射線防護に関する技術的知見については、国際放射線防護委員会（ICRP）の勧告を参考にして検討されてきている。平成19年12月にICRPは1990年勧告に代わる2007年勧告を公表した。放射線審議会では平成20年1月からICRP2007年勧告の国内法令への取入れ等に関する検討を開始し、平成22年1月には中間報告を取りまとめている。また、放射線審議会では、放射性廃棄物処分に係る線量基準に関する基本的考え方について、国内外の最新の知見を踏まえ、平成21年1月に報告書を取りまとめている。</p>
<p>放射線障害防止総合管理システムの運用（開始：平成2年度 終了：- 21年度予算額：18百万円）</p>	
<p>放射線障害防止法に基づく規制対象者のデータを運用する</p>	<p>許可の申請前には事業者との間で事前に申請書類のチェックを行っている他、申請届出内容の管理のための放射線障害防止総合管理システムの整備を行ったが、運用する中で時代の変化に即する改修のための検討が引き続き行われ審査事務の効率化につながった。</p>

放射線源登録管理システムの整備・運用（開始：平成 19 年度 終了：平成 24 年度 21 年度予算額：37 百万円）

<p>IAEA が定めた「放射線源の安全とセキュリティに関する行動規範」において求められている、放射線源の所在情報を登録し、国内の放射線源を追跡調査可能にする放射線源登録管理システムを整備・運用する。</p>	<p>放射線源登録管理システムを整備し、平成 21 年 8 月 1 日より行政指導による試験運用を開始した。平成 23 年 1 月から施行となる放射線源登録制度の円滑な実施のため、試験運用の中で本システムの課題を抽出し、改修等を含めた課題解決のための検討を行った。また、本制度対象事業者のうち、約 7 割が既に本システムを利用した報告を行っている。</p>
--	--

（参考）関連する独立行政法人の事業（なお、当該事業の評価は文部科学省独立行政法人評価委員会において行われている。評価結果については、独法評価書を参照のこと）

独法名	21年度予算額	事業概要
防災科学技術研究所	8,351百万円	地震災害、火山災害、風水害、その他災害を対象とした防災科学技術に関する基礎研究、及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等